

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
232246	愛知県	知多市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			98.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職が退職後(再任用の場合は再任用終了後)、会計有任用職員を採用している。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			88.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.0%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託者: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
33.3%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: →

実施予定無し: 委託予定無し: →

対象部署: 企業局, 教育委員会, その他, 給付, 徴収, 福利厚生, 財務会計

対象業務: →

【参考】

類似団体	委託率	委託率
企業局	40.0%	3.2%
全国(市区町村分)	委託率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「企業局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入年度	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0%	平成20年度に運営化に移行したが、今後、指定管理者制度の導入を再度検討している。	1		59.5%	39.8%
競技場(野球、テニスコート等)	9	0	0%	平成20年度に運営化に移行したが、今後、指定管理者制度の導入を再度検討している。	6	競技場以外の公園管理を行う職員が繁忙しており、業務を委託しているため。	59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(温泉、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(公園内等、駅前広場等)	0	0			0		89.2%	79.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示・講義施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0%	決の決定で中が押さなければならない業務があり、施設維持等を担う十分な職員が確保できないため、導入する事業が難しい。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		80.5%	37.6%
大規模公園、産場等	2	2	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館	1	0	0%	国指定、県指定文化財の保存、民俗文化の継承・伝承、地域の歴史・民俗・知識等、専門的知識を有する職員の確保が必要と施設があり、運営が担当であると考えられているため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0%	本公民館は、公民館機能の移、運営センター、男女共済センターの複合施設であり、専門的職員の確保が不可欠であることから、直営が適当であると考えるため。	1	市における生涯学習の中枢施設であるため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(研修所のみを含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.9%
福祉・保健センター	5	0	0%	福祉センターは、費用対効果を考慮し、H29からは運営化したため。児童センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、直営で運営すべき施設であると考えるため。	5	福祉センターは、経費削減から再任用者の配置により、適切な窓口対応が期待でき、経費削減が図れている。児童センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が常駐する必要がある。	46.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心が最優先であり、職員に任せており、また関係機関との協力・連携のため、直営で運営する必要がある。	1	自治体職員を常駐している施設は、複合施設であり、他の影響との連携が必要となるため。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: →

実施予定: →

検討中: ○ →

未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

検討状況

令和4年度に基幹システムを更新を予定しており、自治体クラウドにするか、単独クラウドにするか、自庁に設置するかは今後検討していく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%